

一般競争入札の参加者の資格等

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）以下「令」という。）第167条の5第1項及び第167条の5の2の規定に基づき、一般競争入札に参加する者に必要な資格並びに資格審査申請の時期及び方法等について次のとおり告示する。

令和7年12月25日

長崎県消防学校長 松田 武文

1 一般競争入札に付する事項

長崎県消防学校給食業務委託

2 競争入札に参加することができない者

- (1) 令167条の4第1項各号のいずれかに該当する者。なお、被補助人、被保佐人又は未成年の者であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同項第1号の規定に該当しない者である。
- (2) 令第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められるもののうち、3年を限度として知事が定める期間を経過しないもの又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人と認める者
- (3) 競争入札参加資格申請書及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者
- (4) 営業に関し、許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者
- (5) 原則として、1年以上の営業実績を有しない者
- (6) この告示の日から入札の期日までの間において、指名停止の措置を長崎県から受けている者又は受けることが明らかである者
- (7) この告示の日から入札の期日までの間において、長崎県が行う各種契約等からの暴力団等排除要綱に基づき排除措置を受けている者又は受けることが明らかである者

3 競争入札参加者の資格要件

- (1) 長崎県内に本支店又は営業所等を有すること
- (2) 令和7年4月1日以降、長崎県内における厨房による給食業務委託の実績を有すること

4 競争入札参加資格者の審査

- (1) 入札参加者の資格は、令第167条の5第1項及び第167条の5の2に定める要件に基づき、(2)に掲げる事項について審査し決定する。
- (2) 審査事項
ア 年間売上高

- イ 営業年数
- ウ 従業員数
- エ 財務比率（営業利益率、経常利益率、自己資本比率、流動比率）
- オ 3に掲げる事項

5 入札を希望する者の資格審査申請の方法等

(1) 申請の時期

この告示の日から、令和8年1月15日（木曜日）17時までの間（県の休日を除く。）とする。

(2) 申請書の入手方法

一般競争入札参加資格審査申請書（第1号様式。以下「申請書」という。）は、この告示の日から(5)に掲げる場所において、入札参加資格を得ようとする者に交付する。なお、長崎県消防学校 (<https://www.pref.nagasaki.jp/section/shobo-s>) のホームページから入手することもできる。

(3) 申請書の提出方法

入札に参加しようとする者は申請書に次の書類を添え、(5)に掲げる場所に提出すること。

- ア 誓約書（様式第2号）
- イ 印鑑届（様式第3号）
- ウ 口座振替申込書（様式第4号）
- エ 企業概要書（様式第5号）
- オ 財務諸表（様式第6号）
- カ 法人にあっては登記簿謄本（履歴事項全部証明書）（参加資格申請日より3ヶ月以内に発行されたものに限る。）
- キ 個人にあっては、本籍地の市町村長が発行する身元（分）証明書及び住所地の市町村長が発行する住民票並びに法務局が発行する成年後見登記制度における登記事項証明書又は登記されていないことの証明書（参加資格申請日より3ヶ月以内に発行されたものに限る。）
- ク 県税に關し未納がないことを証する証明書（参加資格申請日より3ヶ月以内に発行されたものに限る。）
- ケ 消費税及び地方消費税課税業者にあっては、消費税及び地方消費税の未納がないことを証する証明書（参加資格申請日より3ヶ月以内に発行されたものに限る。）
- コ 直近3か年の決算書
- サ 令和5年4月1日から申請書提出期限までに、県内における厨房による給食業務委託の契約書（契約期間中でも可）及び履行証明（委託先からの入金が確認できる資料でも可）
- シ その他入札参加資格条件を満たすことを証する書類

(4) 申請書等の作成に用いる言語

- ア 申請書は、日本語で作成すること。なお、その他の書類で外国語で記載のものは、日本語の訳文を付記し、又は添付すること。
- イ 申請書のうち、金額欄については、出納官吏事務規程（昭和 22 年大蔵省令第 95 号）第 16 条に基づき定められた外国貨幣換算率により日本国通貨に換算し、記載すること。

(5) 申請書の交付及び提出場所

(住所) 〒856-0815 長崎県大村市森園町 663-6

(名称) 長崎県消防学校

(電話) 電話 0957-53-6155（直通）

6 資格審査結果の通知

資格審査結果通知書を通知（郵送）する。

7 資格の有効期間

入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから令和 8 年 3 月 31 日までとする。ただし、当該業務に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該業務に係る契約が締結される日までとする。

8 資格の取消し等

- (1) 競争入札参加者の資格を有するものが、2 の(1)又は(7)のいずれかに該当するに至った場合においては、当該資格を取り消す。
- (2) 競争入札参加者の資格を有する者が、2 の(2)に該当するに至った場合においては、当該資格を取り消し、又は 3 年を限度として競争入札に参加させない。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者も同様とする。
- (3) 競争入札参加資格を取り消したとき又は 3 年を限度として競争入札に参加させないときは、当該資格者にその旨を通知する。